

共同研究開発契約の基本、トラブル対処の仕方、産学連携契約の最新動向を詳細に解説 共同研究開発のマネジメントと契約交渉(特許・法務)実務

●日時 2017年9月22日(金)10:00-17:00 / ●会場 東京麹町「厚生会館」

10:00 - 14:25 ※12:00-13:00 昼食・休憩

■共同研究開発契約の基本と 法的観点からの共同研究開発マネジメント

各当事者の理解の違い(技術の内容、共同技術開発の成果の利用について)など共同研究開発の適切なマネジメントのありかたについて、特許法判例等を踏まえた法的観点から解説する

【講師】弁護士 永野 周志 氏

1971年九州大学法学部卒業。1973年福岡県弁護士会登録。九州大学客員教授、同大ベンチャーラボラトリー非常勤講師、九州大学TLO取締役などを経て2002年東京弁護士会に移籍、2006年よりシード総合法律事務所設立。経済産業調査会、日本商工倶楽部、九州生産性本部、中央情報処理産業労務研究会などの講師も務める。2016年より大阪弁護士会に移籍

主な著書: 経済産業調査会「企業と研究者のための職務発明ハンドブック」、ぎょうせい「営業秘密と競争禁止義務の法務」「注解 特許権侵害判断認定基準」「職務発明の理論と実務」「技術開発の管理と契約の法務」

※ 各項目とも随所に裁判事例を盛り込んで解説します。

- I. 共同研究開発の課題
- II. 研究開発の管理とは
- III. 開発目標技術及び発明の特定
- IV. 研究技術開発実行期間中の技術開発の統制
- V. 共同研究開発における技術資産の流出の防止
- VI. 研究開発成果の事業化の構図
- VII. 研究開発成果の事業化における課題
— 研究開発の成果に係る権利の帰属
- VIII. 共同研究開発の成果の帰属をめぐる諸問題
- IX. 共同研究開発成果の事業化についての当事者の利害

* どちらの講演も最新の情報提供を行うため、内容や順番が若干変更する場合がございます。

14:35 - 17:00

■共同研究開発契約のトラブル対策実務 ～産学連携を中心に

産学連携に伴う企業-大学間の主張の違い、不実施補償/独占実施補償への対応等を、企業担当者としての豊富な経験を踏まえて具体的に解説する

【講師】出光興産株式会社 法務室シニアエキスパート
日本ライセンス協会 理事 實淵 武治 氏

1981年出光興産入社、研究開発部門を経て'87年より知財部門(知財・技術契約担当)、『06年より法務部門(産学連携・ライセンス契約等担当)。1998年より日本知的財産協会 研修講師(契約の基礎、ライセンス契約実務)、1999年 特許流通セミナー講師、2003年より 日本ライセンス協会理事、2006年 文部科学省主催「産学連携に関わる大学職員人材育成研修」講師 他 / 著書:「技術移転機関(TLO)による産学連携への期待と展望」ペトロテック(25), 18 (2002)、「企業におけるオープンイノベーションの進め方」化学経済 2017年4月号

- I. Introduction - 共同研究開発のポイント
 - (1) 共同研究のパートナー選定に考慮すべきこと
 - (2) 共同研究契約のポリシー
- II. Introduction - 共同研究開発契約のポイント(逐条解説)
 - (1) 契約期間
 - (2) 情報交換、成果の発表
 - (3) 成果の帰属と実施
- III. 国立大学との委託研究・共同研究契約の問題点
 - (1) 成果の帰属と取扱い(共同出願、持分の買取)
 - (2) 成果の実施条件(選択肢の拡大)
- IV. 大学の契約文例の分析
- V. 海外大学(企業)との提携
 - (1) 提携に伴う情報の授受と管理
 - (2) 注意すべき契約項目(範囲、期間、成否判断、適用法 etc.)
- VI. 共同研究開発契約において留意すべき最近の知財関連の動き
 - (1) ライセンス契約の保護強化(日本)
 - (2) 産総研との共同研究成果の実施条件の改訂について
 - (3) 特許法第35条(職務発明制度)見直しの影響
 - (4) その他
 - ・アジア諸国のライセンス規制
 - ・インドネシアの2009年言語法の影響

●受講料●1名(税込、昼食代、資料代含む)

正会員	42,120円	本体価格 39,000円
一般	46,440円	本体価格 43,000円

- 会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点は、当会ホームページより【TOP】→【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。
- 開催日1週間～10日前までに受講票・請求書をお送り致します。
- 最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますので、ご了承下さい。
- お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合は、代理出席をお願い致します。
- FAXでお申し込みの際「O(ゼロ)発信のFAX機」ご使用の場合は、必ず「O」を押してから弊会FAX番号の入力をお願いします(別番号への誤発信にご注意ください)。

一般社団法人企業研究会

担当: 薄井 E-mail usui@bri.or.jp
〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F
TEL 03-5215-3516 FAX 03-5215-0961

お申込みは当会ホームページから

企業研究会セミナー 検索

171768-1003(※)		2017.9.22	
[申込書] 共同研究開発のマネジメントと契約交渉実務			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
E-mail			

* お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。